

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 石光商事株式会社

コード番号 2750 URL <http://www.ishimitsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 森本 茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理部門長 (氏名) 山根 清文

TEL 078-861-7791(代表)

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月15日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	33,931	4.0	173	△68.3	167	△67.8	190	△48.4
22年3月期	32,631	△9.4	547	—	521	—	369	—

(注) 包括利益 23年3月期 311百万円 (△27.7%) 22年3月期 430百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	24.72	—	2.6	0.9	0.5
22年3月期	46.88	—	5.3	3.0	1.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 25百万円 22年3月期 59百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	18,838	7,536	39.0	953.11
22年3月期	17,801	7,306	40.0	923.55

(参考) 自己資本 23年3月期 7,346百万円 22年3月期 7,119百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△1,673	103	622	1,871
22年3月期	1,405	△100	△243	2,821

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	77	21.3	1.1	
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	77	40.5	1.1	
24年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		36.8		

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,659	1.3	86	△8.1	50	△49.5	33	△44.3	4.30
通期	34,465	1.6	485	179.3	417	148.8	209	10.0	27.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	8,000,000 株	22年3月期	8,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	291,660 株	22年3月期	291,600 株
② 期末自己株式数	23年3月期	7,708,362 株	22年3月期	7,708,400 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	33,509	4.4	107	△76.7	136	△68.5	203	△26.8
22年3月期	32,100	△9.7	461	—	434	—	277	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	26.35	—
22年3月期	35.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	円 銭
23年3月期	15,678		4,581		29.2	594.35		
22年3月期	14,701		4,351		29.6	564.51		

(参考) 自己資本 23年3月期 4,581百万円 22年3月期 4,351百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,433	1.6	58	△25.0	34	△23.0	4.54
通期	34,000	1.5	334	144.2	156	△22.8	20.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(1株当たり情報)	41
6. その他	42
(1) 生産、受注及び販売の状況	42
(2) 役員の異動	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善および政府の「新成長戦略」のもと、企業収益や設備投資など一部回復の兆しが見られたものの、産油国の政情不安による原油価格の高騰、金融資本市場の変動に加え、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましても、景気の先行き不安による消費者の節約志向や、デフレの長期化による低価格志向により、厳しい状況となっております。また、コーヒー業界におきましても、コーヒー生豆相場の高騰が業績へ大きな影響を与えることとなり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「THE GLOBAL FOOD MERCHANDISER」をめざすべき企業像として掲げ、最適産地の発掘から製造、流通、マーケティング、品質管理等の全ての工程に関わり合って商品の価値を高めていく、いわゆるマーチャンダイジング活動に全力を注ぎ、「食」を通じて人々とともに喜びを共有できる企業をめざしております。

また、当期は緊縮体制（「ロスのゼロ化」、「コスト削減」、「商品や取引の選択と集中」）の継続に加え、成長戦略として「国内営業強化」、「海外営業強化」、「体制強化」という3つの強化策にも努力を重ねてまいりました。

その結果、売上高は33,931百万円と前年同期比1,300百万円増加いたしました。利益面につきましては、コーヒー生豆相場および原材料価格高騰の影響等による売上総利益率の低下に加え、確定給付企業年金の年金資産の時価評価下落に伴う退職給付費用の増加、売上高増加に伴う物流費の増加により、営業利益は173百万円（前年同期比68.3%減少）、経常利益は167百万円（前年同期比67.8%減少）となりました。また、東京支店移転に伴う不動産売却益、生命保険契約変更に伴う損失計上により当期純利益は190百万円（前年同期比48.4%減少）となりました。

各品目の状況は次のとおりであります。

① コーヒー生豆

コーヒー生豆のニューヨーク市場価格（期近終値ベース）は、期初の137.40セント/ポンド（以下セントと略す。）から高騰を続け3月には294.40セントまで上昇し、期末には264.15セントで終了いたしました。販売数量の増加および相場高騰に伴う販売単価の上昇により、コーヒー生豆の売上高は4,725百万円（前年同期比19.0%増加）となりました。

② 飲料製品および原料

レギュラーコーヒーの売上高はコーヒーバッグが増加したものの、飲料メーカー向け原料および家庭用の袋入商品が減少したため前年同期比微減いたしました。インスタントコーヒーの売上高は飲料メーカー向け原料および家庭用袋入商品が増加したことにより、前年同期比12.9%増加いたしました。茶類の売上高は家庭用紅茶ティーバッグが増加したものの、飲料メーカー向け紅茶が減少したことにより前年同期比11.3%減少いたしました。その結果、飲料製品および原料の売上高は4,524百万円（前年同期比3.9%減少）となりました。

③常温食品

輸入商品や自社ブランド商品の売上高はイタリア輸入食品（パスタ・オリーブオイル等）が減少したものの、農産缶詰およびフルーツ缶詰が増加したため、前年同期比微増いたしました。国内メーカー商品の売上高は海外向けの輸出が増加したものの、国内販売が減少したため、前年同期比1.5%減少いたしました。その結果、常温食品の売上高は9,025百万円（前年同期比0.4%減少）となりました。

④冷凍食品

輸入水産加工品の売上高はエビ加工品およびタコ加工品が増加したことにより、前年同期比5.1%増加いたしました。輸入調理加工品の売上高は豚肉加工品が減少したものの、鶏肉加工品が増加したことにより、前年同期比3.8%増加いたしました。国内メーカー商品の売上高は国内販売および海外向け輸出が減少したことにより、前年同期比8.6%減少いたしました。その結果、冷凍食品の売上高は8,859百万円（前年同期比2.4%減少）となりました。

⑤食品原料

栗原料・栗甘露煮製品およびトマト加工品が減少したものの、輸入野菜が大幅に増加いたしました。その結果、食品原料の売上高は6,491百万円（前年同期比18.9%増加）となりました。

⑥その他

その他の売上高につきましては305百万円（12.6%減少）となりました。

(次期の見通し)

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により甚大な被害を受けた東北地方に加え、電力供給不安や放射能汚染等の問題による関東経済圏の低迷、さらに全国的な自粛ムードや海外市場における日本食品に対する警戒感などにより、次期は大変厳しい状況が予測されます。

厳しい環境の下、業界再編が進み競争はますます激化することが予測されますが、当社グループはこれまでテーマとしてきた食の安全性訴求や品質中心の営業体制をさらに強化して、取引先に安心して選ばれるパートナーとしての地位の確立をめざしてまいります。また関西立地の利点を活かした生産体制や海外事業の強化により、新たな需要の開拓を行ってまいります。

これらの活動により次期（平成24年3月期）の業績につきましては、連結売上高34,465百万円、営業利益485百万円、経常利益417百万円、当期純利益209百万円を計画しております。

なお、上記の次期見通しにつきましては、東日本大震災による一定の影響を見込んでおりますが、今後、さらなる状況変化等により、業績に重大な影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は18,838百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,037百万円の増加となりました。これは主に売上債権およびたな卸資産の増加によるものであります。

負債合計は11,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ807百万円の増加となりました。これは主に借入金の増加によるものであります。

純資産合計は7,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ229百万円の増加となりました。これは主に当連結会計年度の当期純利益190百万円によるものであります。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ950百万円減少し、1,871百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,673百万円（前連結会計年度は1,405百万円の収入）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益329百万円等に対し、固定資産売却益243百万円、売上債権の増加額442百万円およびたな卸資産の増加額1,451百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は103百万円（前連結会計年度は100百万円の使用）となりました。

これは、有形固定資産の売却による収入303百万円および出資金の回収による収入96百万円に対し、有形固定資産の取得による支出229百万円および無形固定資産の取得による支出23百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は622百万円（前連結会計年度は243百万円の使用）となりました。

これは、借入金の収支による収入944百万円に対し、社債の償還による支出180百万円および配当金の支払額77百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	42.0	37.7	38.9	40.0	39.0
時価ベースの自己資本比率(%)	35.1	19.2	16.0	16.5	14.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	8.4	4.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	5.2	13.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針とし、個別での配当性向30%を目標としております。

平成23年5月26日開催の取締役会において、当期（平成23年3月期）の期末配当金につきましては、1株につき10円と決議させていただく予定であります。次期（平成24年3月期）につきましても1株当たり10円の普通配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

1) 輸入商品の価格変動が業績に与える影響について

当社グループでは輸入商品を取り扱っており、仕入価格が為替相場の変動や調達産地国の政情不安、気候や作柄状況等によっては、商品相場の変動の影響を受けます。このような相場リスクを回避する目的で為替予約取引およびコーヒー先物取引を行い、また、調達産地国を複数持つとともに、販売価格への転嫁を行っておりますが、相場の変動状況等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 食品の品質・衛生・表示上の問題について

当社グループでは、品質・衛生・表示面について関係法令を遵守することはもとより、取扱商品の生産地および製造元に対する品質検査の実施や海外仕入先の品質管理体制について指導を行うなど、万全の品質管理体制を敷いておりますが、万が一当社グループで取り扱っている商品或いは同業他社の商品で品質・衛生・表示上の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3) 取引先の信用リスクについて

当社グループでは国内外の取引先との商取引に伴い発生する、信用リスクが存在します。債権の回収不能という事態を未然に防ぐため、情報収集や与信管理等を徹底し、債権保全に万全を期しておりますが、取引先の予期せぬ事態により、信用状況等が大きく悪化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4) 退職給付関係について

確定給付型企业年金制度において、年金資産に市場性のある株式等が含まれているため、株式市場の悪化等により年金資産の運用環境が著しく変化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5) 繰延税金資産について

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を検討し計上しております。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

6) 財政状態に関するリスクについて

当社は、長期借入金として複数の金融機関との間で2,000百万円(当連結会計年度末残高1,160百万円)のシンジケートローン契約を締結しております。この内容には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には当該借入金の一括返済を要請される可能性があります。

7) 自然災害等による影響について

当社グループでは、自然災害等により事業所や設備の損壊による事業活動の低下や停止など、不測の事態が発生する可能性があるため、リスク管理委員会において対応の整備を図っております。しかし、予期せぬ自然災害等により不測の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

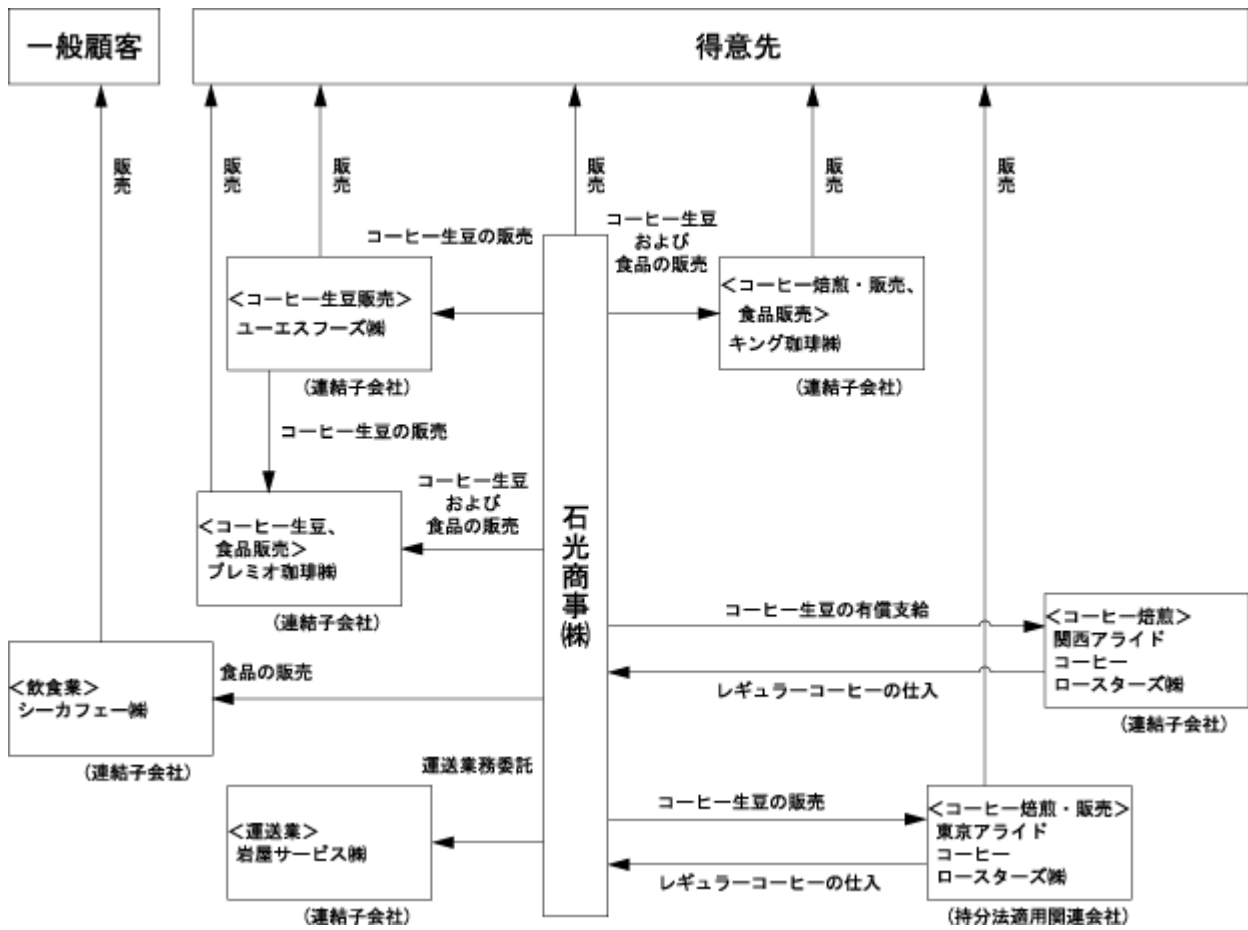
当社グループは主な事業としてコーヒーおよび食品の販売を行っており、その主要品目は次のとおりであります。

品目別の名称	主 要 品 目 等
コーヒー生豆	ブラジル等各国産コーヒー生豆
飲料製品および原料	レギュラーコーヒー、インスタントコーヒー、紅茶等茶類
常温食品	瓶缶詰、小麦加工品、調味料、乳製品、油脂、酒類等
冷凍食品	素材加工品（水産・畜産・農産）、調理加工品
食品原料	生鮮野菜、野菜缶詰、塩蔵野菜、農産加工品
その他	コーヒー関連器具・備品等

なお、当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会 社 名	主 な 事 業 内 容	摘 要
石光商事(株)	上記すべての品目の輸入、仕入および販売	連結財務諸表 提出会社
シーカフェ(株)	イタリアンレストランの経営	連結子会社
ユーエスフーズ(株)	コーヒー生豆の販売	連結子会社
岩屋サービス(株)	運送業	連結子会社
プレミオ珈琲(株)	コーヒー生豆および食品の販売	連結子会社
キング珈琲(株)	コーヒー生豆の焙煎、レギュラーコーヒーおよび食品の販売	連結子会社
関西アライドコーヒーロースターズ(株)	コーヒー生豆の焙煎およびレギュラーコーヒーの加工・販売	連結子会社
東京アライドコーヒーロースターズ(株)	コーヒー生豆の焙煎およびレギュラーコーヒーの加工・販売	持分法適用会社

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「ともに考え、ともに働き、ともに栄えよう」であり、社内外、国内外を問わず世界の人々と、ともに努力し、繁栄していく会社を理想としております。貿易商社であり世界各国の飲料・食品を扱う当社グループにとって、宗教・民族・国家を問わず人は平等であり、ともに努力して繁栄することを目標としております。

また、めざすべき企業像として「THE GLOBAL FOOD MERCHANDISER」を掲げております。単なる物の輸出入・販売だけではなく、最適産地の発掘から製造、流通、販促提案、品質管理等の全ての工程に関わり合っ商品価値を高めていく、いわゆるマーチャンダイジング活動に全力を注ぎ、「食」を通じて人々と共に喜びを共感できる企業をめざしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営環境の変化に対応して、収益力の向上と経営の効率性を高めるため、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率および売上高営業利益率を重要な経営指標としてとらえ、その向上をめざしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、競争の軸を「品質」中心に定め、商品とサービスの価値向上に取り組んでまいります。また、事業の選択と集中を行い、事業構造を改善し、高い収益を安定的に確保できる企業体質を確立するために、以下の3つの重点事業に取り組んでまいります。

1) コーヒーの価値を高める仕事

当社の看板商品であるコーヒーを飲み手と作り手の立場双方から見直し、ともに満足できる仕事へと高めてまいります。顧客が求める品質を具備した原料を安定して供給するために最適な栽培、精選、加工、流通方法を確立して、生産者も潤う調達を行ってまいります。また、求める品質を再現するための最適な焙煎、抽出、提供方法を提案し、飲み手から見たコーヒーの価値を高め、コーヒー需要の拡大をめざしてまいります。

2) おいしく食べて健康になる「食」の提案

「食」の要件(①安全であること ②おいしいこと ③体によいこと)を満たす食品を開発し、最適な流通のもとに、顧客に提供してまいります。そのためには原料調達から加工、流通、提供までの最適性を追求し、自らがコントロールする体制を作らなければなりません。商品群ごとに専門知識を持ったスペシャリストを育成し、マーチャンダイザーとしての仕事を行ってまいります。安全で安心できる商品を安定して提供できる体制を作るため、品質管理担当者のレベルアップを図ってまいります。

3) 海外での事業展開

少子高齢化で縮小する日本の食品市場に対し、海外、特にアジアは人口増加と経済成長により旺盛な購買力を呈するようになりました。これらの国々に対し、これまで日本で培ってきたコーヒーや食品の知識や技術を提供し、当該国の産業の発展や食生活の向上に貢献しながらビジネスの拡大を図ってまいります。目下成長を遂げている日本食品の輸出先や当社が輸入取引をしている原料や製品のサプライヤー、合弁先等を拠点に海外でのビジネスや三国間貿易の展開を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災は、成長軌道に乗り始めた日本経済にまさに激震を与え、生産・消費活動に甚大なるダメージを与えました。この被害から一刻も早く回復し、さらなる成長へと繋げる事が最大の課題であります。

当社グループは売上高500億円をめざす新成長戦略(GO GO PLAN)を策定し、次年度(平成24年3月期)よりそのスタートを切ります。震災により業界再編のスピードはさらに加速することが予測されますが、この厳しい環境の中で、以下の課題に取り組み健全な成長をめざしてまいります。

①営業強化

1) 重点商品の販売拡大

営業組織を重点商品群を中心としたカテゴリー単位の販売組織に改編し、カテゴリー毎の販売戦略の下その拡大をめざしてまいります。

2) 顧客との取組強化

顧客と成長戦略を共有し、共同研究、共同開発および共同販売の幅を広げてまいります。

3) 海外事業拡大

従来の輸出に加え、三国間貿易や海外での事業開拓を行う組織として、海外事業部門を新設いたします。

②体制強化

1) 部門・チーム間の連携強化

各々の部門・チームが持っている情報や知見を共有化して相乗効果を上げてまいります。また組織横断的なプロジェクトチームにより、営業や管理の懸案事項を解決してまいります。

2) 品質体系の確立

これまで営業部門に属していた品質管理チームを品質保証室に統合し、品質体系の再構築を図ってまいります。また社員に対する品質教育を徹底して、品質中心の企業活動をめざしてまいります。

3) 物流、人事、財務、情報システム改革

管理部門を強化し、新たな視点と組織で精度と効率の飛躍的向上をめざしてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,919,429	1,974,380
受取手形及び売掛金	5,053,582	5,496,238
商品及び製品	3,031,609	4,068,969
未着商品	463,245	859,448
仕掛品	13,551	17,905
原材料及び貯蔵品	43,726	57,378
繰延税金資産	171,655	71,905
その他	149,706	248,370
貸倒引当金	△150,958	△161,964
流動資産合計	11,695,549	12,632,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,156,908	2,231,614
減価償却累計額	△1,221,732	△1,197,510
建物及び構築物(純額)	935,175	1,034,104
機械装置及び運搬具	1,549,010	1,120,997
減価償却累計額	△1,240,258	△866,261
機械装置及び運搬具(純額)	308,751	254,735
土地	1,343,052	1,313,431
リース資産	45,117	103,278
減価償却累計額	△13,206	△32,576
リース資産(純額)	31,910	70,702
その他	155,707	286,069
減価償却累計額	△134,293	△134,035
その他(純額)	21,414	152,034
有形固定資産合計	2,640,304	2,825,007
無形固定資産		
リース資産	126,322	88,426
その他	28,076	45,843
無形固定資産合計	154,399	134,269
投資その他の資産		
投資有価証券	2,870,599	2,869,697
繰延税金資産	20,896	23,770
その他	789,537	688,108
貸倒引当金	△392,465	△350,847
投資その他の資産合計	3,288,567	3,230,729
固定資産合計	6,083,271	6,190,005
繰延資産		
社債発行費	22,754	16,077
繰延資産合計	22,754	16,077
資産合計	17,801,575	18,838,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,822,279	2,770,963
短期借入金	849,600	1,584,000
1年内償還予定の社債	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	984,122	1,051,928
リース債務	49,706	62,409
未払金	746,994	1,072,052
未払法人税等	153,729	59,553
未払消費税等	10,955	8,237
賞与引当金	129,853	129,662
その他	338,931	206,434
流動負債合計	6,266,172	7,125,241
固定負債		
社債	910,000	730,000
長期借入金	2,481,280	2,623,202
リース債務	123,873	113,530
繰延税金負債	361,544	335,769
退職給付引当金	61,674	111,051
その他	290,558	263,778
固定負債合計	4,228,930	4,177,332
負債合計	10,495,102	11,302,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	357,000	357,000
利益剰余金	6,335,775	6,449,206
自己株式	△107,375	△107,398
株主資本合計	7,208,600	7,322,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,453	9,771
繰延ヘッジ損益	△95,948	15,078
その他の包括利益累計額合計	△89,495	24,850
少数株主持分	187,367	189,282
純資産合計	7,306,472	7,536,141
負債純資産合計	17,801,575	18,838,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	32,631,345	33,931,907
売上原価	28,209,963	29,577,268
売上総利益	4,421,382	4,354,638
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	706,935	745,167
保管費	326,556	360,785
貸倒引当金繰入額	68,073	—
報酬及び給料手当	1,172,730	1,232,065
賞与引当金繰入額	115,549	113,870
退職給付費用	△33,165	83,518
減価償却費	139,783	150,267
その他	1,377,286	1,495,113
販売費及び一般管理費合計	3,873,750	4,180,787
営業利益	547,631	173,850
営業外収益		
受取利息	5,511	4,461
受取配当金	3,821	3,227
持分法による投資利益	59,223	25,589
受取賃貸料	25,200	23,200
匿名組合投資利益	17,144	51,524
その他	30,756	32,870
営業外収益合計	141,658	140,874
営業外費用		
支払利息	104,887	102,322
手形売却損	5,563	6,568
その他	57,593	37,862
営業外費用合計	168,045	146,753
経常利益	521,244	167,971

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	243,833
投資有価証券売却益	1,400	4,974
貸倒引当金戻入額	—	10,376
仮受金取崩益	78,760	—
特別利益合計	80,160	259,185
特別損失		
固定資産除却損	5,596	33,291
投資有価証券評価損	—	448
投資有価証券売却損	14	863
生命保険契約変更損	—	62,452
その他	—	347
特別損失合計	5,610	97,402
税金等調整前当期純利益	595,793	329,754
法人税、住民税及び事業税	155,273	132,912
法人税等調整額	66,116	28
法人税等合計	221,390	132,941
少数株主損益調整前当期純利益	—	196,812
少数株主利益	4,940	6,297
当期純利益	369,463	190,514

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	196,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△7,074
繰延ヘッジ損益	—	111,027
持分法適用会社に対する持分相当額	—	10,373
その他の包括利益合計	—	114,327
包括利益	—	311,139
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	304,860
少数株主に係る包括利益	—	6,279

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	623,200	623,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	623,200	623,200
資本剰余金		
前期末残高	357,000	357,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	357,000	357,000
利益剰余金		
前期末残高	5,982,292	6,335,775
当期変動額		
剰余金の配当	△15,979	△77,084
当期純利益	369,463	190,514
当期変動額合計	353,483	113,430
当期末残高	6,335,775	6,449,206
自己株式		
前期末残高	△4,929	△107,375
当期変動額		
自己株式の取得	△102,446	△22
当期変動額合計	△102,446	△22
当期末残高	△107,375	△107,398
株主資本合計		
前期末残高	6,957,562	7,208,600
当期変動額		
剰余金の配当	△15,979	△77,084
当期純利益	369,463	190,514
自己株式の取得	△102,446	△22
当期変動額合計	251,037	113,408
当期末残高	7,208,600	7,322,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,386	6,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,840	3,317
当期変動額合計	9,840	3,317
当期末残高	6,453	9,771
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△142,162	△95,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,213	111,027
当期変動額合計	46,213	111,027
当期末残高	△95,948	15,078
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△145,549	△89,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,054	114,345
当期変動額合計	56,054	114,345
当期末残高	△89,495	24,850
少数株主持分		
前期末残高	189,651	187,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,284	1,915
当期変動額合計	△2,284	1,915
当期末残高	187,367	189,282
純資産合計		
前期末残高	7,001,665	7,306,472
当期変動額		
剰余金の配当	△15,979	△77,084
当期純利益	369,463	190,514
自己株式の取得	△102,446	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,769	116,260
当期変動額合計	304,806	229,668
当期末残高	7,306,472	7,536,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	595,793	329,754
減価償却費	199,661	209,046
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△97,025	△30,612
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,742	△190
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△69,612	49,376
受取利息及び受取配当金	△9,332	△7,689
支払利息	104,887	102,322
為替差損益 (△は益)	1,349	3,185
持分法による投資損益 (△は益)	△59,223	△25,589
固定資産売却損益 (△は益)	—	△243,833
固定資産除却損	5,596	19,618
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,385	△4,111
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	448
匿名組合投資損益 (△は益)	—	△51,524
生命保険契約変更損益 (△は益)	—	62,452
売上債権の増減額 (△は増加)	422,387	△442,655
たな卸資産の増減額 (△は増加)	361,890	△1,451,568
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,136	△51,315
未払金の増減額 (△は減少)	23,462	187,967
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46,907	△2,718
その他の資産の増減額 (△は増加)	92,506	△19,951
その他の負債の増減額 (△は減少)	△85,076	△15,316
その他	△10,723	9,492
小計	1,495,126	△1,373,413
利息及び配当金の受取額	28,287	29,847
利息の支払額	△105,202	△105,624
法人税等の支払額	△18,025	△224,453
法人税等の還付額	5,534	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,405,720	△1,673,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△5,001
有形固定資産の取得による支出	△79,000	△229,401
有形固定資産の売却による収入	—	303,132
無形固定資産の取得による支出	△16,062	△23,226
投資有価証券の取得による支出	△3,543	△3,700
子会社株式の取得による支出	△2,800	—
投資有価証券の売却による収入	1,400	12,566
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8,128	—
貸付けによる支出	△8,450	△8,562
貸付金の回収による収入	9,684	7,703
出資金の回収による収入	—	96,015
その他の支出	△13,061	△51,000
その他の収入	2,880	5,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,827	103,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	204,000	1,620,000
短期借入金の返済による支出	△182,200	△885,600
長期借入れによる収入	653,000	1,254,250
長期借入金の返済による支出	△1,127,853	△1,044,522
社債の発行による収入	487,208	—
社債の償還による支出	△110,000	△180,000
自己株式の取得による支出	△102,446	△22
配当金の支払額	△16,283	△77,919
少数株主への配当金の支払額	△2,236	△4,393
リース債務の返済による支出	△47,131	△58,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,942	622,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,349	△3,177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,059,601	△950,050
現金及び現金同等物の期首残高	1,762,351	2,821,952
現金及び現金同等物の期末残高	2,821,952	1,871,902

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 シーカフェ(株) ユーエスフーズ(株) 岩屋サービス(株) プレミオ珈琲(株) キング珈琲(株) 関西アライドコーヒーロースターズ(株) 上記のうち、プレミオ珈琲(株)については、当連結会計年度において、連結子会社であるユーエスフーズ(株)がその全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 シーカフェ(株) ユーエスフーズ(株) 岩屋サービス(株) プレミオ珈琲(株) キング珈琲(株) 関西アライドコーヒーロースターズ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 東京アライドコーヒーロースターズ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、キング珈琲(株)の決算日は12月31日、ユーエスフーズ(株)の決算日は2月末日、プレミオ珈琲(株)の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、キング珈琲(株)及びユーエスフーズ(株)は同決算日現在の財務諸表を使用し、プレミオ珈琲(株)は2月末現在で本決算に準じて実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、未着商品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 外貨建取引及び予定取引</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>ハ 商品関連 ヘッジ手段 商品先物取引 ヘッジ対象 商品予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約等取引及び商品先物取引については、通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>—————</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ 商品関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除しております。 なお、匿名組合の当連結会計年度に属する損益の連結財務諸表提出会社持分相当額を営業外収益の「匿名組合投資利益」に計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除しております。 なお、当連結会計年度において当該匿名組合契約は終了しましたが、匿名組合の当連結会計年度に属する損益の連結財務諸表提出会社持分相当額を営業外収益の「匿名組合投資利益」に計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	——
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	当連結会計年度において発生した負ののれんについては、金額が僅少であったため一括償却しております。	——
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	——

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
——	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資利益」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「匿名組合投資利益」は13,696千円であります。 2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」は、営業外費用の100分の10以下となりましたので、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は13,849千円であります。 3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の100分の10以下となりましたので、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は1,443千円であります。 ——	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業キャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「匿名組合投資損益(△は益)」(前連結会計年度△17,144千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
——	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,705,361千円	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,719,539千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 定期預金 85,000千円 建物 683,342千円 土地 1,046,428千円 投資有価証券 16,697千円 計 1,831,467千円 (2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 520,963千円 長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 2,084,402千円 計 2,605,365千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 定期預金 85,000千円 建物 764,822千円 土地 1,016,807千円 投資有価証券 14,506千円 計 1,881,136千円 (2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 81,159千円 長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 1,879,190千円 計 1,960,349千円
※3 受取手形割引高 302,175千円 輸出手形割引高 90,109千円	※3 受取手形割引高 422,644千円 輸出手形割引高 68,109千円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※4 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち、(株)三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約による長期借入金1,440,000千円(うち、1年内返済予定の長期借入金280,000千円)には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する義務を負うこととなっております。</p> <p>(1) 各年度の末日及び第2四半期会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(4) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p>	<p>※4 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち、(株)三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約による長期借入金1,160,000千円(うち、1年内返済予定の長期借入金280,000千円)には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する義務を負うこととなっております。</p> <p>(1) 各年度の末日及び第2四半期会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(4) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 15,466千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 仮受金取崩益 仮受金取崩益は、仮受金のうち仮受先から当社への返還請求がないまま当連結会計年度末までに消滅時効が完成した部分を取崩したものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,499千円 機械装置及び運搬具 358千円 有形固定資産の「その他」 738千円 <hr/>計 5,596千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 27,045千円</p> <p>※2 固定資産売却益243,833千円の内訳は、当社の東京支店移転に伴い土地及び建物を一括売却したものの243,201千円、「機械装置及び運搬具」632千円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 15,123千円 機械装置及び運搬具 3,992千円 有形固定資産の「その他」 720千円 撤去費用等 13,455千円 <hr/>計 33,291千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	425,517千円
少数株主に係る包括利益	4,952千円
<hr/> 計	430,469千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他包括利益

その他有価証券評価差額金	5,537千円
繰延ヘッジ損益	46,213千円
持分法適用会社に対する持分相当額	4,315千円
<hr/> 計	56,066千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,000,000	—	—	8,000,000
自己株式				
普通株式(株)	10,150	281,450	—	291,600

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加281,450株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加281,300株、単元未満株式の買取りによる増加150株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	15,979	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	77,084	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月15日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,000,000	—	—	8,000,000
自己株式				
普通株式(株)	291,600	60	—	291,660

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	77,084	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	77,083	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,919,429千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び担保提供預金 Δ 97,477千円 <hr/> 計 2,821,952千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,974,380千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び担保提供預金 Δ 102,478千円 <hr/> 計 1,871,902千円
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにプレミオ珈琲(株)を連結し たことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並 びに同社株式の取得価額と同社取得による収入 (純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 29,094千円 固定資産 8,103千円 のれん 1,576千円 流動負債 Δ 35,183千円 固定負債 Δ 2,590千円 <hr/> 同社株式の取得価額 1,000千円 同社の現金及び現金同等物 Δ 9,128千円 <hr/> 同社取得による収入 8,128千円	※2 ———

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度において、当社グループは同一セグメントに属する食品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度において、海外売上高はいずれの期間も連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

4 セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	923円55銭	1株当たり純資産額	953円11銭
1株当たり当期純利益金額	46円88銭	1株当たり当期純利益金額	24円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,306,472	7,536,141
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	187,367	189,282
(うち少数株主持分)	(187,367)	(189,282)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,119,105	7,346,858
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,708	7,708

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	369,463	190,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	369,463	190,514
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,881	7,708

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第60期 (平成22年3月31日)	第61期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,623,280	1,666,807
受取手形	433,101	262,696
売掛金	4,585,603	5,203,439
商品	2,999,030	4,038,886
未着商品	463,245	859,448
前渡金	4,648	3,826
前払費用	48,822	45,232
繰延税金資産	158,131	55,367
未収入金	153,147	271,750
その他	22,638	77,548
貸倒引当金	△151,564	△161,358
流動資産合計	11,340,085	12,323,645
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,604,361	1,668,468
減価償却累計額	△918,288	△866,848
建物(純額)	686,073	801,619
構築物	15,977	26,577
減価償却累計額	△12,695	△13,367
構築物(純額)	3,282	13,210
機械及び装置	676,623	238,680
減価償却累計額	△586,435	△177,383
機械及び装置(純額)	90,187	61,297
車両運搬具	13,170	13,170
減価償却累計額	△12,182	△12,617
車両運搬具(純額)	988	552
工具、器具及び備品	65,709	64,790
減価償却累計額	△57,039	△56,752
工具、器具及び備品(純額)	8,670	8,038
土地	1,334,173	1,304,552
リース資産	45,117	103,278
減価償却累計額	△13,206	△32,576
リース資産(純額)	31,910	70,702
有形固定資産合計	2,155,286	2,259,973
無形固定資産		
商標権	65	35
ソフトウェア	18,305	19,760
リース資産	126,322	88,426
その他	5,410	5,410
無形固定資産合計	150,103	113,632

(単位：千円)

	第60期 (平成22年3月31日)	第61期 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	164,255	149,163
関係会社株式	484,438	484,438
出資金	69,558	23,083
従業員に対する長期貸付金	3,612	3,873
破産更生債権等	423,226	383,918
長期前払費用	2,738	5,560
敷金及び保証金	151,649	188,464
その他	159,632	110,664
貸倒引当金	△425,574	△384,275
投資その他の資産合計	1,033,538	964,891
固定資産合計	3,338,928	3,338,497
繰延資産		
社債発行費	22,754	16,077
繰延資産合計	22,754	16,077
資産合計	14,701,768	15,678,220
負債の部		
流動負債		
支払手形	65,602	34,743
買掛金	2,847,696	2,896,685
短期借入金	849,600	1,584,000
1年内償還予定の社債	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	954,600	999,600
リース債務	49,706	62,409
未払金	715,509	1,049,398
未払費用	26,221	25,788
未払法人税等	139,485	38,530
前受金	56,508	68,512
預り金	12,167	10,274
前受収益	9,122	1,785
賞与引当金	109,068	108,786
その他	224,558	79,912
流動負債合計	6,239,847	7,140,426
固定負債		
社債	910,000	730,000
長期借入金	2,420,400	2,465,800
リース債務	123,873	113,530
繰延税金負債	361,544	335,730
退職給付引当金	7,684	49,713
長期末払金	175,393	147,221
その他	111,519	114,340
固定負債合計	4,110,414	3,956,335
負債合計	10,350,261	11,096,761

(単位：千円)

	第60期 (平成22年3月31日)	第61期 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金		
資本準備金	357,000	357,000
資本剰余金合計	357,000	357,000
利益剰余金		
利益準備金	84,700	84,700
その他利益剰余金		
配当準備積立金	26,020	—
固定資産圧縮積立金	543,780	534,920
別途積立金	2,900,000	2,857,000
繰越利益剰余金	8,641	212,576
利益剰余金合計	3,563,142	3,689,197
自己株式	△107,375	△107,398
株主資本合計	4,435,967	4,561,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,488	4,380
繰延ヘッジ損益	△95,948	15,078
評価・換算差額等合計	△84,460	19,458
純資産合計	4,351,507	4,581,458
負債純資産合計	14,701,768	15,678,220

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	32,100,576	33,509,738
売上原価		
商品期首たな卸高	3,261,456	2,999,030
当期商品仕入高	28,787,855	31,700,233
合計	32,049,312	34,699,264
他勘定振替高	921,696	1,026,912
商品期末たな卸高	2,999,030	4,038,886
売上原価合計	28,128,585	29,633,465
売上総利益	3,971,991	3,876,272
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	690,180	722,173
保管費	326,387	360,731
貸倒損失	1,241	11
貸倒引当金繰入額	93,433	—
報酬及び給料手当	980,696	1,038,665
賞与引当金繰入額	109,068	108,786
退職給付費用	△34,012	81,461
福利厚生費	150,722	163,990
旅費及び交通費	190,286	209,322
支払手数料	278,305	344,479
減価償却費	125,085	137,663
その他	599,465	601,588
販売費及び一般管理費合計	3,510,862	3,768,874
営業利益	461,128	107,398
営業外収益		
受取利息	5,283	4,605
受取配当金	26,574	34,111
受取賃貸料	73,297	71,297
匿名組合投資利益	17,144	51,524
その他	34,134	37,155
営業外収益合計	156,433	198,695
営業外費用		
支払利息	94,081	89,429
社債利息	8,388	10,244
社債発行費償却	5,381	6,677
手形売却損	5,563	6,568
賃貸収入原価	15,921	13,246
その他	53,723	43,129
営業外費用合計	183,060	169,296
経常利益	434,501	136,797

(単位:千円)

	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	243,201
投資有価証券売却益	1,400	4,974
貸倒引当金戻入額	—	13,415
仮受金取崩益	78,760	—
特別利益合計	80,160	261,592
特別損失		
固定資産除却損	5,201	20,271
投資有価証券評価損	—	353
投資有価証券売却損	14	863
関係会社株式評価損	24,302	—
生命保険契約変更損	—	62,452
特別損失合計	29,518	83,939
税引前当期純利益	485,143	314,449
法人税、住民税及び事業税	139,058	105,389
法人税等調整額	68,604	5,921
法人税等合計	207,663	111,310
当期純利益	277,480	203,139

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	623,200	623,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	623,200	623,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	357,000	357,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	357,000	357,000
資本剰余金合計		
前期末残高	357,000	357,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	357,000	357,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	84,700	84,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	84,700	84,700
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	42,000	26,020
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	△15,979	△26,020
当期変動額合計	△15,979	△26,020
当期末残高	26,020	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	553,950	543,780
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△10,169	△8,859
当期変動額合計	△10,169	△8,859
当期末残高	543,780	534,920

(単位：千円)

	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	2,900,000	2,900,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△43,000
当期変動額合計	—	△43,000
当期末残高	2,900,000	2,857,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△279,008	8,641
当期変動額		
剰余金の配当	△15,979	△77,084
当期純利益	277,480	203,139
配当準備積立金の取崩	15,979	26,020
固定資産圧縮積立金の取崩	10,169	8,859
別途積立金の取崩	—	43,000
当期変動額合計	287,649	203,935
当期末残高	8,641	212,576
利益剰余金合計		
前期末残高	3,301,642	3,563,142
当期変動額		
剰余金の配当	△15,979	△77,084
当期純利益	277,480	203,139
配当準備積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	261,500	126,055
当期末残高	3,563,142	3,689,197
自己株式		
前期末残高	△4,929	△107,375
当期変動額		
自己株式の取得	△102,446	△22
当期変動額合計	△102,446	△22
当期末残高	△107,375	△107,398

(単位：千円)

	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,276,913	4,435,967
当期変動額		
剰余金の配当	△15,979	△77,084
当期純利益	277,480	203,139
自己株式の取得	△102,446	△22
当期変動額合計	159,054	126,032
当期末残高	4,435,967	4,561,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,018	11,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,469	△7,108
当期変動額合計	5,469	△7,108
当期末残高	11,488	4,380
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△142,162	△95,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,213	111,027
当期変動額合計	46,213	111,027
当期末残高	△95,948	15,078
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△136,143	△84,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,683	103,919
当期変動額合計	51,683	103,919
当期末残高	△84,460	19,458
純資産合計		
前期末残高	4,140,769	4,351,507
当期変動額		
剰余金の配当	△15,979	△77,084
当期純利益	277,480	203,139
自己株式の取得	△102,446	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,683	103,919
当期変動額合計	210,737	229,951
当期末残高	4,351,507	4,581,458

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(1 株当たり情報)

第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	564円51銭	1株当たり純資産額	594円35銭
1株当たり当期純利益金額	35円21銭	1株当たり当期純利益金額	26円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第60期 (平成22年3月31日)	第61期 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,351,507	4,581,458
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,351,507	4,581,458
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,708	7,708

2 1株当たり当期純利益金額

項目	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	277,480	203,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	277,480	203,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,881	7,708

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は単一セグメントに該当するため、品目別に生産、受注及び販売の状況を記載しております。

①生産実績及び受注状況

当社グループのうち連結子会社において飲料製品（レギュラーコーヒー）の生産を行っておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

②商品仕入実績

(単位：千円)

品目別	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
コーヒー生豆	3,729,830	5,423,978
飲料製品及び原料	2,741,099	2,831,824
常温食品	7,883,557	7,861,399
冷凍食品	7,979,828	7,992,592
食品原料	4,917,150	5,838,824
その他	305,447	276,569
合計	27,556,915	30,225,188

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記コーヒー生豆の金額には、飲料製品及び原料の製品を連結子会社2社で生産するために使用する原料分を含んでおります。

③販売実績

(単位：千円)

品目別	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
コーヒー生豆	3,970,277	4,725,025
飲料製品及び原料	4,709,909	4,524,350
常温食品	9,063,671	9,025,414
冷凍食品	9,080,059	8,859,920
食品原料	5,457,698	6,491,628
その他	349,729	305,567
合計	32,631,345	33,931,907

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

役員の変動に関しましては、決定次第開示いたします。